

セクターローテーション分析

基準日: 2026年10月
作成: A. I. P 株式会社

日米同時利上げと中東緊迫による原油100ドル接近の中、「金融・エネルギー・情報技術・資本財」を選好し、エネルギーを強気へ格上げ

1 景気サイクルの現在地（2026年10月現在）

① 日銀は9月会合で1.25%へ利上げ、焦点は10月会合の追加利上げへ

日銀は9月17～18日の金融政策決定会合で政策金利を1.00%程度から1.25%程度へ引き上げた。6月以来3カ月での利上げは植田総裁就任後で最短の間隔となる。中東情勢緊迫に伴う原油高と円安進行が背景で、利上げ後も金融環境はなお緩和的とされ追加利上げ余地は残る。10月1日公表の日銀短観では大企業製造業DIが+24と6期連続改善（約8年半ぶりの高水準）となり、10月会合での連続利上げを巡る綱引きが続く。新発10年国債利回りは3%台と約30年ぶりの高水準にある。

② FRBは9月に2023年以来の利上げ（3.75～4.00%）、年内もう1回を示唆

FRBは9月16日のFOMCで政策金利を0.25%引き上げ3.75～4.00%とした（全会一致）。ウォーシュ議長は「インフレは高すぎる状態が長すぎる」と述べ、ドットプロットの中央値は年内にもう1回の利上げを示唆。8月CPIは前年比+3.4%とガソリン高が押し上げ、雇用も8月非農業部門雇用者数が+16.2万人、失業率4.1%と底堅い。強い需要と粘着的なインフレが併存する後期サイクルの様相が一段と強まった。

③ 中東情勢の緊迫でWTIは100ドル前後へ、エネルギーと防衛に資金シフト

イランによる周辺国の米軍拠点への攻撃、ホルムズ海峡の通航回復の遅れ、フーシ派のサウジアラビア攻撃表明などを受け、WTI原油は9月に一時100ドル台へ上昇し、月末も98ドル前後の高値圏にある。資源開発株（INPEX等）や防衛関連が物色される一方、燃料費負担が増す公益事業や、実質所得の目減りで消費関連には逆風。米国のガソリン高はインフレ再加速を通じてFRBのタカ派姿勢を補強している。

④ 金利・為替：ドル円は155円台から157円前後へ円安に戻り、159円では介入警戒

9月上旬に155円台まで進んだ円高は、日銀利上げ後に「次を急がない」との見方が広がったことや、FRBの利上げ・米金利上昇、原油高による貿易赤字懸念を受けて反転し、ドル円は一時159円台まで上昇、9月末は156.9円前後で取引を終えた。9月18日には158円台でレートチェックが報じられ、日米首脳・財務相間でも円の過小評価が問題視されており、159～160円では介入警戒が上値を抑える。輸出関連には円高逆風の一服、金融株には日本の長期金利3%台という追い風、金利敏感セクター（公益・不動産・通信）には引き続き逆風という構図。

2 セクター判定表（11セクター）

セクター	判定	根拠
情報技術（半導体・AI）	強気	9月中旬にエヌビディア高を受けて東京エレクトロン・アドバンテストが急反発するなどAI半導体需要は健在。短観でも大企業製造業の改善がAI半導体需要に支えられた。ドル円157円前後への円安戻りも装置メーカーの採算に追い風。
金融（銀行・保険）	強気	日銀は9月に1.25%へ利上げし10月の追加利上げも議論の俎上。10年国債利回り3%台で利ざや・運用利回りの改善が直接的な追い風。9月30日も銀行業が業種別上位。
ヘルスケア	中立	ディフェンシブ性はあるが、金利上昇局面での相対的魅力は限定的。個別銘柄のカタリスト待ち。
一般消費財（自動車・小売）	弱気	円安戻りで自動車の為替逆風は和らいだが、原油高・ガソリン高による家計の実質所得圧迫と日米の利上げによるローン金利上昇が耐久財・小売需要の重石。
生活必需品	中立	価格転嫁力はあるが、原油高による物流・原材料コスト増が利益率を圧迫しやすい。

セクター	判定	根拠
資本財（防衛・重工・電線/FA）	強気	中東緊迫で防衛需要の構造的拡大が意識され、重工大手は過去最高益見通し。AIデータセンター向け電線（フジクラ等）や省力化・FA投資も追い風。
エネルギー	強気	ホルムズ海峡の通航不安などでWTIは100ドル前後へ上昇し、円安戻りも円換算収益を押し上げ。INPEXは9月に4,000円台を回復。9月の中立から格上げ。
素材（化学・鉄鋼・非鉄）	中立	AIインフラ向け非鉄（電線・銅）が強く、円安戻りで輸出採算も改善したため9月の弱気から格上げ。ただし化学は原油高による原料コスト増が重石。
公益事業	弱気	原油・LNG高による燃料費負担と、長期金利3%台による配当利回りの相対的魅力低下のダブルの逆風。
不動産（REIT含む）	中立	長期金利3%台・10月追加利上げ観測で東証REIT指数は9月末1,707と月間で軟調。ただし分配金利回り5.4%・利回りスプレッド2.35%と割安感が下値を支える。詳細はREITポートフォリオ分析を参照。
通信サービス	弱気	国内市場の成長期待が乏しく、金利上昇局面ではディフェンシブ資金の受け皿としての妙味も薄い。

3 今月のオーバーウェイト推奨

金融（銀行・保険）

日銀は9月に1.25%へ利上げし、短観の改善を受けて10月会合での連続利上げも議論される。10年国債利回りは3%台と約30年ぶりの水準で、銀行の預貸利ざや・保険会社の運用利回りの双方が改善する。為替感応度が低く、円高・円安どちらに振れても相対的に選好しやすい最優先セクター。利上げ見送り時の短期的な失望売りは押し目と捉える。

エネルギー（資源開発・石油元売り）

中東情勢の緊迫とホルムズ海峡の通航不安でWTIは100ドル前後まで上昇し、ドル円157円前後への円安戻りも円換算の収益を押し上げる。資源開発株は原油価格への感応度が高く、高配当・低PBRとバリュー特性も強い。地政学リスクの後退による原油急落リスクがあるため、ポジションは分散して保有する。今月「中立」から「強気」へ格上げした。

情報技術（半導体・AI）

AI半導体需要は短観にも表れるほど強く、9月中旬には米半導体株高を受けて国内装置株が急反発した。円安戻りは輸出採算の改善要因。日米の利上げによる割引率上昇は高PER銘柄の重石だが、業績の上方修正基調が続く限り押し目買い方針を維持する。なお資本財（防衛・電線・FA）も強気評価としており、グロース株・バリュー株の両レポートで活用する。

4 アンダーウェイト（回避推奨）

公益事業

原油・LNG価格の上昇で燃料費負担が増す一方、長期金利が3%台に乗せたことで配当利回りの相対的な魅力も低下している。燃料費調整制度による転嫁にはタイムラグがあり、当面はアンダーウェイトとする。

一般消費財（自動車・小売）

ドル円157円前後への円安戻りで自動車の為替逆風は一服したが、ガソリン高による家計の実質所得の目減りと、日米の利上げに伴うローン金利の上昇が耐久財需要を圧迫しやすい。内需小売も物価高による節約志向が重石。

通信サービス

国内市場は成熟し成長期待が乏しい中、長期金利の上昇でディフェンシブ・高配当の受け皿としての妙味も薄れている。相対劣位の判断を継続する。

